

[検討事項] □政策立案及び政策提言の推進

1. 考え方について

①議会は、市の政策水準の向上を図るため、政策立案機能の強化に努め、条例や予算等の議案をはじめ、市の施策について、議会としての対案、修正案、決議、議員の一般質問等の手法により、市長等に対する政策提言を積極的に行う。

②議会は、議員相互間による討議を尽くし、合意形成がなされた内容については、政策立案及び政策提言を積極的に行う。

2. 福島市議会の状況

□先例 276 所管事務調査に関する申し合わせ ※抜粋

常任委員会が、各所管に関する市政の課題について、閉会中も含め長期的に所管事務調査を行う場合、以下のとおりとする。

- 1 常任委員会は、調査が終了した時には、当該所管事務調査事項に関する報告をまとめ、議長に報告するとともに、本会議において当該所管事務調査の委員長報告を行うものとする。
- 2 議長は、前記委員長報告が本会議において行われた場合、当該委員長報告について議会の承認を得るものとする。
- 3 議長は、前記により議会の承認が得られた委員長報告については、市長に対し議会の提言として提出するとともに、当該所管事務調査の内容を、議会だよりに掲載し公表するものとする。

□東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査特別委員会による提言提出

平成 24 年 9 月 25 日 「原子力災害に関する正確な情報提供と効果的な広報について」：総務分科会

「市道の効果的な除染方法について」：建設水道分科会

平成 24 年 7 月 10 日 「原子力災害に関する正確な情報提供と効果的な広報のあり方について」：総務分科会

「未来を担う子どもたち育成する環境整備について」：文教福祉分科会

□市災害対策本部へ 「東日本大震災に関する提言書」を提出 平成 23 年 4 月 28 日

3. 参考条文、参考事例等

○会津若松市 第 11 条（政策立案、政策提案及び政策提言）

議会は、市の政策水準の向上を図るため、政策立案機能の強化に努め、もって条例の提案、議案の修正、決議等の政策提案を行うとともに、市長等に対し、政策提言を行う。

○上越市 第 14 条（政策立案及び政策提言）

議会は、条例の制定、議案の修正、決議等を通じて、市長等に対し積極的に政策立案及び政策提言を行うものとする。

○四日市市 第 28 条（政策提言等）

議会は、議員間討議を尽くし、意見集約がなされた内容について、政策提言及び条例制定の提案に努めるものとする。